

令和3年度 第2次南砺市総合計画 推進委員会

令和3年9月28日(火)

14:00~

南砺市役所別館3階大ホール

次 第

- 1 開会
- 2 委嘱状の交付
- 3 市長あいさつ
- 4 委員の紹介
- 5 委員長及び副委員長の互選(あいさつ)
- 6 協議事項
 - ・総合計画 令和2年度実績の検証結果について(資料1~2)
 - ・令和2年度地方創生関係交付金事業の進捗について(資料3)
- 7 意見交換
- 8 閉会

＜配布資料＞

資料1：令和2年度実績評価・検証結果

資料2：政策別評価・分析シート

資料3：地方創生推進交付金事業の実績

南砺市総合計画推進委員会 令和3年度委員名簿

区分		所属等	氏名
委員	産（産業界）	南砺市商工会	川合 声一
委員	官（行政機関）	砺波公共職業安定所	吉田 宗夫
委員	学（教育機関）	富山大学	中村 和之
委員	金（金融機関）	株式会社 北陸銀行	森岡 豊
委員	労（労働団体等）	連合富山砺波地域協議会	杉野 直人
委員	言（報道機関等）	となみ衛星通信テレビ株式会社	大村 文
委員	市民団体	地域づくり協議会連合会	松本 久介
委員	市民団体	南砺市P.T.A連絡協議会	遠藤 裕子
委員（公募）	市民		原田 司
委員（公募）	市民		小林 佳菜子

第2次南砺市総合計画

令和2年度実績 評価・検証資料

目次

資料1	令和2年度実績 評価・検証結果	1
資料2	政策別評価・分析シート	6
資料3	地方創生推進交付金事業の実績	28

南砺市総合計画推進本部



南砺市総合計画・南砺まちづくりプランの令和2年度実績

1.概要

令和2年度に実施された「第2次南砺市総合計画」に掲げるまちづくりビジョン実現にむけた取組について、4つの基本目標（＝目指すべきまちの姿）と11の政策ごとに、成果指標とKPI（個別の達成目標）の動向から、その達成状況を把握・検証し、今後の取組にむけた課題の抽出を行った。

※ 評価基準は、A=達成、B=概ね達成、C=要努力、D=相当努力が必要

【将来像】

【目指すべきまちの姿】

誰ひとり取り残さない

誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ

I 未来に希望がもてるまち		【教育、成長、学び、子育て、結婚】	総合評価
【目標】「将来を担う世代の育み」	【指標】教育環境の充実度、子育て世代の転入数、出生数		C
① 教育環境の充実については、コロナの影響で指標・KPIの調査が実施できなかつたが、前倒しで配備されたタブレット端末などを有効に活用し、新たな学びの在り方の確立と教育の質の向上に努めていく。			
② 子育て世帯の転入数は順調に推移しているが、年間出生数の減少が深刻化しており、子育て支援や婚活支援といった取組の効果的な周知・啓発を図る必要がある。			
II 多様な幸せを実感できるまち		【地域包括ケア、地域活動、多様性の容認、ジェンダーギャップの解消】	総合評価
【目標】「幸福度の向上」	【指標】健康寿命、多様な地域とのつながり		C
① 健康寿命は順調に伸びており、各種検診や健康診査の実施、介護予防事業等の取組の成果が表れている。			
② コロナ禍で福祉サービスの機会やイベントが減少したことが、高齢者や障がい者等の心身状態の悪化や、地域とのつながりの実感の減少につながっており、オンラインの活用なども含め、つながりを感じられる機会の創出が求められている。			
III 心豊かな暮らしができるまち		【ライフスタイル、交通、しごと、働き方、移住・定住】	総合評価
【目標】「暮らしやすさの実感の向上」	【指標】U-IJターン数、域内消費、平均所得		D
① コロナ禍にあっても、ふるさと納税件数や就農マッチングツアー参加希望者は増加傾向にあることから、都市部の若者の潜在的なニーズを捉えた移住・UJターン施策が求められている。			
② 域内消費及び平均所得は順調に増加しているが、公表されている統計数値にコロナ以前のものもあることから、引き続き動向を注視しながら取り組む必要がある。			
IV. 皆で考えともに行動するまち		【まちづくり、情報公開・発信、誇り】	総合評価
【目標】「シビックプライドの醸成】	【指標】誇り、まちづくりへの参加、まちづくりの実感		C
① コロナの影響で、祭礼やイベントなど地域の魅力を感じたり一体感を育む機会が減少したことが、まちづくりへの参加や誇りを低下させている。オンラインの活用や世代間を超えた取組の横展開など、新たな手法や視点を取り入れて市民が地域の良さやまちづくりを実感できる機会を創出する必要がある。			
② これまでの地域づくり講座・人材育成研修の参加者の中から、地域課題に取り組む新しいリーダーが育っており、引き続き人材育成に取り組む。			

I. 未来に希望がもてるまち

【教育、成長、学び、子育て、結婚】



目標

「将来を担う世代の育み」

※ 評価基準は、A=達成、B=概ね達成、C=要努力、D=相当努力が必要

総合評価	政策評価	政 策	指 標	目標値 (R1→R6)	R2実績値 (進捗)
C	C	(1) 未来に夢と希望をもてる教育環境の充実	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合	(小) 82.9%→90% (中) 84.2%→90%	(小) — (中) —
	C	(2) 出産子育て支援	子育て世帯の転入数	5年で75人	24人 (32.0%)
	D	(3) 結婚・出会いの場の創出	年間出生数	5年で1,491人	238人 (15.9%)

＜R2年度実績の評価・検証＞

＜良い影響＞

- 「GIGAスクール構想」の前倒しにより、市内小中学生3,371人全員にタブレットが配備され、ICT学習環境の整備が一気に進んだ。
- 子どもの成長にあわせて切れ目なく子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、子育てを応援する企業を増やすことで、安心できる子育て環境の提供につながっている。
- 「婚活俱楽部なんと」などの取組により毎年15組以上の成婚（通算149組・年間婚姻数の約1割）があり、これまでに100人以上の子どもが出生している。
- コロナ禍でも感染対策に配慮した婚活イベントを開催し、出会いの場を創出できた。

＜悪い影響＞

- 新型コロナウイルス感染症の拡大で、小中学校が長期休業を余儀なくされたほか、多くの行事が中止・縮小となり、子ども達の学びや生活にも大きな影響をもたらしている。
- 南砺市の子育て環境の良さ（子育て関連施策の充実）が市民等に周知されていない。
- コロナの影響により、妊婦や母親の不安感や負担感が増大している。
- 多様な楽しみや単身生活の身軽さが好まれ、若者の結婚や家族に対する価値観が変化する中、結婚に対するイメージとしてデメリットばかりが先行し、若者の未婚化・晩婚化が進んでいる。（男性の4人に1人、女性の7人に1人が結婚しない状況＝国立社会保障・人口問題研究所調べ）

＜今後の取組方針＞

- タブレット端末を活用してコロナ禍における新たな学びのあり方を確立するとともに、チーム担任制の効果を検証し教育の質の向上に取り組む。
- 山村留学事業の充実を図るとともに、市内児童・生徒を対象とした自然体験活動の機会を増やす。
- コロナ禍の妊娠・出産・育児期における妊婦や母親の不安を取り除くため、電話相談や訪問による相談のほか、「なんとHug」を活用した相談体制の充実に努める。
- イクボス宣言事業所や、なんと！やさしい子育て応援企業の認定数を増やし、市内企業の意識改革を推進する。
- 「南砺市子どもの権利条例」の制定をめざした取組を進め、子どもが心身ともに健康で自分らしく育ち、自分の気持ちを大切にしながら相手の気持ちを大切にできる「子どもが育ちたいまちづくり」を、市全体の取組として展開していく。
- 婚活支援については、「婚活俱楽部なんと」の知名度向上を図るとともに、引き続き、出会いの場の提供からカップル成立、成婚までのトータルサポートを行う。

政 策	政策毎のKPIの達成度					
	a	b	c	d	—	計
(1) 未来に夢と希望をもてる教育環境の充実					3	3
(2) 出産子育て支援	2	1				3
(3) 結婚・出会いの場の創出		1				1
合計	2	2	0	0	3	7

※ KPI・事業の内容は別添資料を参照。

28.6% 28.6% 0.0% 0.0% 42.9% 20.1%

個別事業の達成度					
a	b	c	d	—	計
3		1		3	7
10	9	1	1	1	22
2		1			3
15	9	3	1	4	32

46.9% 28.1% 9.4% 3.1% 12.5% 100.0%

※ KPI・事業の達成度

a = 達成 (100%以上)

b = 概ね達成 (80%以上)

c = やや未達成 (60%以上)

d = 未達成 (60%未満)

II. 多様な幸せを実感できるまち

【地域包括ケア、地域活動、多様性の容認
ジェンダーギャップの解消】



目標

「幸福度の向上」

※ 評価基準は、A=達成、B=概ね達成、C=要努力、D=相当努力が必要

総合評価	政策評価	政 策	指 標	目標値 (R1→R6)	R2実績値 (進捗)
C	C	(1) 心身ともに健康で暮らしやすい社会の構築	健康寿命	(男性) 79.82歳→80.47歳 (女性) 83.96歳→84.61歳	(男性) 80.08歳 (+0.26歳) (女性) 84.18歳 (+0.22歳)
	B	(2) 多様性を認める社会の構築	地域とのつながりを実感する市民の割合	向上させる	67.9%

<R2年度実績の評価・検証>

<良い影響>

- ① 地域づくり協議会などによる地域住民主体の通所型サービスBの取組やフレイルセンターの活動が普及してきたことにより、地域において「支える側」「支えられる側」の双方にメリットがあることが理解され、元気な高齢者が活躍できる分野が広がった。
- ② 学生健診を実施することにより、保護者の健康意識の向上にもつながった。
- ③ コロナ禍でも観光客受入れ環境整備事業の活用実績が伸びており、ICT等を活用したアフターコロナの交流観光にむけた取組が着実に進められている。
- ④ 外国語支援を希望する児童生徒の9割に対して支援員を配置し、学習支援を行っている。

<悪い影響>

- ① コロナの影響により、各地域での各種活動が縮小を余儀なくされおり、高齢者や障がい者の外出・活動機会の減少による体力、気力等の心身状態の悪化が懸念される。
- ② コロナの影響により、ライフステージに応じた従来型の各種健診が開催できない場合もあり、健康管理の手法について改善や工夫が求められている。
- ③ コロナの影響により、国内外とも大幅に人流が抑制され、交流活動の中止・縮小が余儀なくされている。

<今後の取組方針>

- ① 地域での介護予防活動等の担い手（フレイルセンター）を養成するとともに、介護人材雇用型訓練事業により介護職に興味のある方の就職を支援し、高齢者の役割創出と居場所の確保に努める。
- ②若い世代の受診勧奨を進めるとともに、新40歳人間ドック受診促進事業なども活用し、親世代である40～50代の受診率向上をめざす。
- ③ コロナ禍でも対策を施して介護予防や高齢者、障がい者等の福祉サービスに取り組むことで、健康寿命の延伸を図る。
- ④ アフターコロナを見据え外国人観光客の受入れ環境整備を進めることで、寛容な社会の形成に努める。
- ⑤ 教育現場における外国語支援員の確保に努めるとともに、友好交流協会のネットワークなども活用して外国人材の確保に努める。
- ⑥ ジェンダーギャップの解消やワークライフバランス、女性活躍の推進にむけたセミナー等を開催することで、多様性のある社会の実現に努める。

政 策	政策毎のKPIの達成度					
	a	b	c	d	一	計
(1) 心身ともに健康で暮らしやすい社会の構築	1	1				2
(2) 多様性を認める社会の構築	1					1
合計	2	1	0	0	0	3

※ KPI・事業の内容は別添資料を参照。

66.7% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0%

個別事業の達成度						
a	b	c	d	一	計	
4	2				6	
2	1				3	
6	3	0	0	0	9	

66.7% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0%

※ KPI・事業の達成度
a = 達成 (100%以上)
b = 概ね達成 (80%以上)
c = やや未達成 (60%以上)
d = 未達成 (60%未満)

III.心豊かな暮らしができるまち

【ライフスタイル、交通、しごと、
働き方、移住・定住】



目標

「暮らしやすさの実感の向上」

※ 評価基準は、A=達成、B=概ね達成、C=要努力、D=相当努力が必要

総合評価	政策評価	政策	指標	目標値 (R1→R6)	R2実績値 (進捗)
D	D	(1) 若者が住みたくなる魅力づくり	若者の純移動率	106.4%→109.8%	—
	C	(2) 誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実	域内消費額	1,745億円→1,745億円	1,919億円 (+174億円)
	D	(3) 地域の活力を支える産業の発展	平均所得	262万円→向上させる	268万円 (+6万円)

〈R2年度実績の評価・検証〉

〈良い影響〉

- ① 関係人口による「ふるさと納税」制度を活用した貢献活動が活発である。 (R2:1,589件)
- ② コロナの影響で都市部から地方への移住を考える若者が増えており、就農マッチングツアーや住宅取得などの移住支援制度の申請が増えている。 (R2移住者: 114人)
- ③ コロナ禍における事業者支援として非接触型決済キャンペーンを実施したことにより、13.8億円の経済効果があったほか、市内でモバイル決済サービスが大幅に普及した。
- ④ コロナ禍でも空き家・空き店舗の活用に関する相談が一定程度あり、「南砺の逸品」販売額も増加している。
- ⑤ 新規就農研修支援事業による就農者が4名、林業人材育成研修による就業者が4名誕生するなど、人材育成事業の成果が出ている。

〈悪い影響〉

- ① コロナの影響により、移住体験ツアーや農作業体験、応援市民活動など、南砺市を訪れて魅力を感じていただく機会が減少した。
- ② 市営バスについて、生活路線の確保に努めているが、世界遺産バスなど一部の観光路線の利用者が大幅に減少している。また、シルバーパスの発行枚数が減少しており、高齢者の外出機会の減少が地域経済や介護面に及ぼす影響が懸念される。
- ③ 市内のお祭り・イベントが中止となっており、コロナ後の再開が懸念される。

〈今後の取組方針〉

- ① 市内企業や農業団体の求人意欲は依然高いので、感染対策を施しながら企業見学や就農マッチングツアーやSNSや就農・就活雇用支援サイトでの情報発信、オンラインによるツアーや相談会などの充実を図ることで、若者の移住・U・I・Jターン促進を図る。
- ② シルバーパスの販売促進やデマンド運行の拡充など、市民生活の足としての市営バスの運行維持に努めるとともに、オンラインによるデマンド運行予約の導入検討など利便性向上にも取り組む。
- ③ コロナの影響で企業立地に対する考え方が大きく変容していく中で、まずは意欲ある市内企業のニーズに対応した助成を行っていく。
- ④ マイクロツーリズムをはじめ、サイクルツーリズムやワーケーションなど、働き方改革とも連動した新しい観光スタイルへの対応を図る。
- ⑤ ICTを活用してスマート農業・林業への転換を図ろうとする市内企業・団体の取組を支援し、情報の共有・事業の横展開を図っていく。

政策	政策毎のKPIの達成度					
	a	b	c	d	—	計
(1) 若者が住みたくなる魅力づくり	1	1	1			3
(2) 誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実	1	1				2
(3) 地域の活力を支える産業の発展		3		1		4
合計	2	5	1	1	0	9

※ KPI・事業の内容は別添資料を参照。

22.2% 55.6% 11.1% 11.1% 0.0% 100.0%

個別事業の達成度					
a	b	c	d	—	計
8	1	1	3		13
	1	2	1		4
6	2	1	5		14
14	4	4	9	0	31

45.2% 12.9% 12.9% 29.0% 0.0% 100.0%

※ KPI・事業の達成度

a = 達成 (100%以上)

b = 概ね達成 (80%以上)

c = やや未達成 (60%以上)

d = 未達成 (60%未満)

IV. 皆で考えともに行動するまち

【まちづくり、情報公開・発信、誇り】



目標

「シビックプライドの醸成」

※ 評価基準は、A=達成、B=概ね達成、C=要努力、D=相当努力が必要

総合評価	政策評価	政 策	指 標	目標値 (R1→R6)	R2実績値 (進捗)
C	C	(1) 南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成	市や地域に誇りや愛着を感じる割合	67.6%→70%	67.2% (▲0.4%)
	C	(2) みんなが参加したくなるまちづくり	まちづくりに参加している市民の割合	9.4%→向上させる	7.5% (▲1.9%)
	C	(3) 市民がまちをつくる実感の醸成	自らまちづくりに取り組む市民の割合	47.6%→53%	41.7% (▲5.9%)

＜R2年度実績の評価・検証＞

＜良い影響＞

- SDGsの取組が世界的に注目されることで、若者が地域を見直すきっかけとなっている。
- 企業や地域団体が主体となって、世界遺産の保全に必要な茅葺屋根の材料生産や、郷土の偉人の顕彰が進められ市民がまちの歴史や文化を見直す機会が増えている。
- 交流センターにオンライン会議システムが導入されたことで、コロナの影響を受けつつも会議やセミナーなどが開催され、地域でもICT活用の有益性が認識されつつある。
- なんと未来創造塾や事業化促進事業、リノベーションスクールなどの取組を通じて、若者や女性の多様な意見を取り入れて地域課題の解決を図ろうとする取組が始まっている。
- 空き家等地域対策推進員を市内31地区に配置したことにより、地域住民の空き家に対する問題意識が高まっている。

＜悪い影響＞

- コロナの影響で地域の祭礼などの伝統行事が中止となり、地域の魅力を再認識したり、一体感を育む貴重な機会が失われている。
- 散居景観の保全について、屋敷林のもつ効能と現代の生活スタイルの関係性が十分に伝わらず、保全に負担感を感じる市民が増えている。
- 市民アンケートから、「地域づくりへの参加者に偏りがある」「新しい参加者が増えない」「地域づくり協議会の役割・内容が理解されていない」といった意見がある。

＜今後の取組方針＞

- これまで地域への愛着・誇りを醸成する取組を進めているが、今後は市内レストランのシェフが、地場農産品を使った給食メニューを提案したり、子ども達が地域について学んだことを大人に発表するなど、複数の視点・目的で相乗効果を生み出すような事業構築に努める。
- 二地域居住や副業応援など、多様な生活スタイルで南砺市とつながり、まちづくりを応援してくれる人材の発掘に努める。
- 「七転八起塾」や「五十の手習い塾」「地域医療・地域活性化マイスター講座」など、これまでの地域づくり講座・人材育成研修の参加者の中から、地域課題に取り組む新しいリーダーが育っており、引き続き人材育成に取り組む。
- SDGsや電子地域通貨、官学連携や男女共同参画など、地域に新しい視点やアイディアを提供することで、地域づくりの活性化を図り、持続可能な住民自治システムの構築に努める。そのために、行政内部の連携を強化し、行政、中間支援組織（なんと未来支援センター、南砺幸せ未来基金）、各種団体、民間事業者等が連携して地域を支える体制を整える。

政 策	政策毎のKPIの達成度					
	a	b	c	d	一	計
(1) 南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成	2					2
(2) みんなが参加したくなるまちづくり	1					1
(3) 市民がまちをつくる実感の醸成	1	1				2
合計	4	1	0	0	0	5

※ KPI・事業の内容は別添資料を参照。

80.0% 20.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0%

個別事業の達成度					
a	b	c	d	一	計
4	4	1	1		10
2		1	1		4
6	1		1	1	9
12	5	2	3	1	23

52.2% 21.8% 8.7% 13.1% 4.4% 100.2%

※ KPI・事業の達成度

a = 達成 (100%以上)

b = 概ね達成 (80%以上)

c = やや未達成 (60%以上)

d = 未達成 (60%未満)

I 未来に希望がもてるまち

1-1 未来に夢と希望をもてる教育環境の充実

- ・規模、地域性を活かした特色ある学習環境づくり
- ・学校教育を支える環境の整備
- ・思いやりと助け合う心の育成
- ・自らがやりたいことを考え選択できる環境づくり

指標と達成率

目標	教育環境の充実度							
指標	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合							
指標の説明	全国学力・学習状況調査							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
82.9（小学校） 84.2（中学校）	90.0（小学校） 90.0（中学校）	—	%	新型コロナウイルスの影響によりR2該当調査未実施				
KPI				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合	%	71.6 76.1	74.3 77.9	—	—			
週に1日以上運動する児童生徒の割合	%	89.1 83.2	90.3 85.6	—	—			
自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合	%	80.0 78.2	82.0 80.6	—	—			

※上段：小学校
下段：中学校

政策の評価

政策評価	C
------	---

要因分析

（良い要因）

- ①小中学校で計画的に整備しているICT機器のうち、タブレット端末については、「GIGAスクール構想」により、市内全ての小中学生3,371人に前倒しで配備した。併せて学校施設内における通信環境を整備した。ICT学習環境の整備が一気に進んだ。
- ②チーム担任制（※1）を開始し、質の高い授業をすべての子どもたちに提供することや少子化による固定されがちな人間関係の解消など、教育の質の向上に取り組んだ。
- ③長期山村留学に市外から11人の児童・生徒の参加が決定し、利賀小中学校及び利賀地域の活性化が期待できる。
- ④なんと元気っ子教室事業の参加者からは、「簡単にできるので家でも取り入れている」、「保育園でも継続して取り入れている」、「明日からも練習を頑張って出来るようになりたい」といった意見が多く寄せられた。

（悪い要因）

- ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中学校が長期休業を余儀なくされた。学校再開後も通常の教育活動のみならず、多くの行事が中止、縮小に追い込まれるなど学校生活に大きな影響をもたらした。
- ②井口地域義務教育学校の開校に合わせて開始を予定していた特認校制度（※2）が2年間先送りされ、小中一貫教育のモデル校としての計画に遅れが生じた。
- ③生徒数の減少に伴い、中学校部活動では団体競技において、単独校チームによる大会出場が難しくなっている。

（※1）チーム担任制：クラス担任を固定せず、学年担当全員で児童生徒を見守ったり、音楽や体育など一部の教科においては、複数の教員が2学年同時に授業を行うなどの南砺市独自の学校指導体制。

（※2）特認校制度：居住地ではない、市内他校区の小中学校への就学（入学、転校）を認める制度。

今後の取組方針

- ①全ての小・中学生にタブレット端末が配備されたことから、遠隔協働学習も含めたオンライン学習ツールとして活用していく。
- ②チーム担任制（※1）の効果を検証し、改善していくとともに、教員の働き方改革を進める。
- ③長期山村留学事業では、毎年度10人以上の参加者数を継続していくため、短期山村留学事業の充実を図る。併せて、市内児童・生徒を対象とした自然体験活動の機会を増やす。
- ④コロナ禍における新たな学びのあり方を確立する。
- ⑤小中一貫教育の推進に合わせ、8つの中学校区において、地域との連携を深め、地域を基盤とした特色ある教育活動を展開する。
- ⑥中学校部活動の充実を図るため、「拠点校化」など将来の中学校部活動のあり方について検討を進める。
- ⑦幼少期における運動経験を継続・充実させることで、小・中学生の運動習慣を形成する。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
学校間をつなぐ遠隔協働学習事業	教育総務課	小中学校で遠隔協働学習を行う科目数	教科	6	10	11	a
山村留学定住事業	教育総務課	長期山村留学生	人	—	— ^{※3}	—	—
I C T 機器整備事業	教育総務課	小中学校の電子黒板整備率	%	38.8	80	55	c
井口地域義務教育学校新築事業	教育総務課	特認校制度により入学する児童生徒数	人	—	— ^{※4}	—	—
副読本作成事業	教育総務課	副読本作成資料	教科	1	1	1	a
中学校部活動支援事業	教育総務課	中学校部活動数における配置率	%	77.0	77.6	83.8	a
なんと元気っ子教室事業	生涯学習スポーツ課	週に1日以上運動する生徒の割合	%	83.2	85.6	—	—

※3 山村留学定住事業：長期山村留学生の受入れは令和3年度からとなります。

※4 井口地域義務教育学校新築事業：特認校制度については引き続き導入に向けた検討を進めます。

I 未来に希望がもてるまち

1-2 出産・子育て支援

- ・妊娠・出産・子育てに切れ目ない総合的な支援
- ・妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減
- ・家庭での子育て力の向上
- ・出産・子育てに理解のある社会づくり

指標と達成率

目標	子育て世代を増やす							
指標	子育て世帯の転入者数							
指標の説明	0歳～15歳の社会増減							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
11	5年間で75	24	人					
KPI				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
子育てしやすい環境と感じる市民の割合				%	84.5	84.6	85.3	a
男性の家事育児時間				%	18.0	18.0	19.2	a
就労しながら無理なく子育てできると感じる市民の割合				%	69.7	68.8	62.1	b

政策の評価

政策評価	C
要因分析	
(良い要因)	
①不妊治療費助成や出生祝い金、こども妊娠婦医療費助成、保育料等の軽減・無償化、小中学校・高校への進学時準備費用支援、高校生通学費助成など、子どもの成長にあわせて切れ目なく子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることにより、安心できる子育て環境の提供につながっている。 ②子育てと仕事を両立できる職場環境づくりに取り組む企業・事業所を増やしていくことにより、仕事をしながら子育てをしやすい環境整備につながっている。（「なんと！やさしい子育て応援企業」：新規認定数8、「イクボス宣言事業所」：累計数33） ③妊娠期から出産・育児期まで、地区担当保健師が継続的な支援を行っている。担当が決まっていることにより、相談者が安心して相談できる体制となっている。 ④コロナ禍でテレワークが推進されるなど働く環境を見直す良い機会となり、男性の家事・育児時間を見直す、考える良い機会となった。	
(悪い要因)	
①人口減少、核家族化、地域コミュニティの希薄化等が進んでおり、孤立した子育て環境に陥りやすい。 ②コロナ禍により、妊娠や母親の不安感や負担感が増大している。 ③南砺市の子育て環境の良さ（子育て関連施策の充実）が、これから家庭をもつ世代やその親世代の市民、転入の対象となる子育て世帯等に周知されていない。 ④就職先や住宅環境、通勤・通学の利便性から、子育て世代の市外流出が見られる。	

今後の取組方針

- ①地域社会全体で子どもと子育て家庭を支えていくという意識の醸成が幅広い年齢層に求められ、地域コミュニティの中で子育ち・子育てを支える体制づくりが重要になっている。
- ②新型コロナウイルス感染症の影響による、妊娠・出産・育児期における妊婦や母親の不安を取り除くため、電話相談や訪問による相談、令和3年5月から開設した子育て支援アプリ「なんとHug」の活用などにより、気軽に相談できる体制を充実させる。「なんとHug」登録数については、令和6年度までに妊産婦期で100%、18歳未満を養育する保護者で50%をめざす。
- ③南砺市の子育て環境の良さ、自然環境の魅力などを、企業情報等とセットで強力にPRしていくための方策を検討する。
- ④経営者や職場全体の意識改革を推進し、男性の育児休業の取得等、制度利用を啓発する。イクボス宣言事業所数や、なんと！やさしい子育て応援企業認定数を目標値以上に増やし、子育てしやすい職場環境の整備を進め、市内外への周知を図る。
- ⑤令和4年度の「南砺市子どもの権利条例」制定をめざして取組を進めている。子どもが心身ともに健康に自分らしく育ち、自分の気持ちを大切にしながら同様に相手の気持ちを大切にできる「子どもが育ちたいまちづくり」及び「大人にも子どもにもやさしい子育て環境づくり」を、市全体の取組として展開していく。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
子育て応援制度	こども課	就労しながら無理なく子育てができると感じる割合	%	69.7	68.8	62.1	b
なんとの宝お祝い事業	こども課	年間出生数	人	289	291	238	b
こども妊産婦医療費助成制度	こども課	年間出生数	人	289	291	238	b
保育料等軽減事業	こども課	保育料軽減率	%	70	70	63	b
認可外保育施設に通う子どもにかかる利用料（保育料等）支援事業	こども課	認可外施設に通う子供に係る利用料支援者数	人	12	12	14	a
子育て交流サロン	こども課	子育て交流サロンの平均利用親子組数	人	15.0	15.0	15.5	a
子育て・親育ち応援事業	こども課	事業受講者数	人	70	70	70	a
母子家庭等就業自立支援事業	こども課	資格取得者	人	0	— ^{※1}	1	—
小児医療推進事業	医療課	常勤医師の継続的な雇用	人	2	2	2	a
すこやか親子相談支援サポート事業（南砺市型「ネウボラ」推進事業）	健康課	産後、退院してからの1か月程度助産師や保健師等からの指導・ケアが十分に受けたことが出来たと回答する者の割合	%	93.5	93.6	93.00	b
学童・思春期保健事業（南砺市型「ネウボラ」推進事業）	健康課	受講学校数	校	15	17	18	a
産後ケア事業（南砺市型「ネウボラ」推進事業）	健康課	産後、退院してからの1か月程度助産師や保健師等からの指導・ケアが十分に受けたことが出来たと回答する者の割合	%	92.5	93.0	92.7	b
産前産後サポート事業（南砺市型「ネウボラ」推進事業）	健康課	産後、退院してからの1か月程度助産師や保健師等からの指導・ケアが十分に受けたことが出来たと回答する者の割合	%	92.5	93.0	92.7	b
不育症治療費助成事業（南砺市型「ネウボラ」推進事業）	健康課	不育症治療により出産に至る件数	件	2	2	0	d
不妊治療費助成事業（南砺市型「ネウボラ」推進事業）	健康課	妊娠成功率	%	30.7	31.6	39.1	a
なんと！やさしい子育て応援企業認定制度	こども課	新たに認定した企業数	人	5	5	8	a
子どもの居場所づくり促進事業	こども課	地域の居場所を利用した延べ人数	人	0	71	192	a
とやまっ子さんさん広場推進事業	こども課	就労しながら無理なく子育てができると感じる割合	%	69.7	68.8	62.1	b
放課後児童クラブ事業	こども課	就労しながら無理なく子育てができると感じる割合	%	69.7	68.8	62.1	b
働き方改革推進事業	南砺で暮らしません課	働き方改革に取り組む「イクボス宣言事業所」累積数	社	26	30	33	a
放課後子ども教室事業	生涯学習スポーツ課	教室の参加者数（延べ）	人	3,800	3,740	2,807	c
土曜学習推進事業	生涯学習スポーツ課	教室の参加者数（延べ）	人	945	926	955	a

※1 母子家庭等就業自立支援事業：母子家庭等が経済的に自立するための職業訓練等を支援する制度

母子家庭との相談体制を充実し、必要に応じて適切に制度活用につなげていきます。

I 未来に希望がもてるまち

1-3 結婚・出会いの場の創出

- ・パートナーにめぐりあう機会の創出
- ・若者の結婚・出産・子育てに対する意識の向上
- ・結婚希望者の婚活力向上支援

指標と達成率

目標	子供の減少を抑える							
指標	年間出生数							
指標の説明	年間出生数（4月～翌年3月）							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
247	5年間で 1,491	238	人	住民基本台帳より算出				
KPI				単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
年間婚姻数				件	157	153	140	b

政策の評価

政策評価

D

要因分析

（良い要因）

- ①これまでの婚活支援事業によって「婚活俱楽部なんと」会員の婚姻組数は毎年度15組以上、通算149組が成婚し、その夫婦から100人以上の子どもが出生している。人口割での成婚者数は全国市区町村の中でトップクラスであり、出会いの創出だけではなく成婚までフォローする南砺モデルが功を奏した。
- ②婚活支援事業による成婚カップルがおせっ会会員となり、結婚希望者のサポートを行うなど事業の好循環も生まれ、おせっ会会員の新陳代謝が図られている。
- ③コロナの感染拡大により出会いの場が少なくなっているが、感染対策に配慮した小規模イベントを重ねることによって、新しい出会いの場の創出につながった。

（悪い要因）

- ①若者が結婚に対するイメージとしてデメリットばかりが先行し、結婚離れが進んでいる。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、男性の4人に1人、女性の7人に1人が結婚しない状況となっている。
- ②多様な楽しみや単身生活の身軽さが好まれ、結婚や家族に対する価値観が変化していることなども、未婚化・晩婚化につながっていると考えられる。
- ③初婚年齢が男性31.1歳、女性29.4歳と晩婚化が進み、晩産化により初産の平均年齢は年々上昇する傾向にある。

今後の取組方針

- ①市の婚活支援事業による婚姻組数は毎年度15組以上あり、市の成婚者数の1割以上と成果を上げている。引き続き、単なる出会いの場の提供だけでなく、婚活に必要なスキルを習得できるセミナーの実施に重点を置き、カップル成立後のフォローアップ等、成婚までのトータルサポートを行う。
- ②「婚活俱楽部なんと」自体の認知度が低いことから、若い世代や市外の方に対して認知度を上げる取組を実施する。
- ③市が婚活事業に取り組んでから10年が経過した。マンネリ化することなく、成果を見極めたうえで斬新な取組に挑戦する。
- ④婚活支援事業に併せて、若いうちに子どもを産むことの意義なども啓発していく。
- ⑤コロナの感染拡大でイベントに対する制限が多くなっているが、感染対策を講じ、新しい出会いの場を創出していく。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
あなたと私を結ぶ赤い糸プロジェクト（AIP48）事業	南砺で暮らしません課	累積会員成婚卒業組数	組	183	210	210	a
婚活応援団なんとおせっかプロジェクト事業	南砺で暮らしません課	累積会員成婚卒業組数	組	183	210	210	a
結婚等意識調査事業	南砺で暮らしません課	調査票回収率	率	0	40	25	c

II 多様な幸せを実感できるまち

2-1 心身ともに健康で暮らしやすい社会の構築

- ・地域での介護予防事業の推進
- ・高齢者・障がい者の福祉サービスの充実
- ・ライフステージに応じた健康管理や生活習慣病予防などの支援

指標と達成率

目標	健康寿命を延ばす							
指標	健康寿命							
指標の説明	年齢階級別的人口、5年間の死亡数、65歳以上の要介護認定者数等により算出							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
79.82 (男性・H30) 83.96 (女性・H30)	80.47 (男性) 84.61 (女性)	80.08 (男性・R1) 84.18 (女性・R1)	歳					
KPI				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
介護予防活動への参加率				%	1.7	2.4	2.1	b
日頃から運動する人の割合				%	44.2	43.6	44.6	a

政策の評価

政策評価	C
------	---

要因分析

(良い要因)

- ①地域づくり協議会を基本としたサービスB型(住民主体の自主活動として行う生活援助等)の活動や、フレイルサポーター(地域の健康づくりの担い手として活躍するボランティア)の活動により「支える側」「支えられる側」双方にメリットがあることが理解されてきた。
- ②介護人材雇用型訓練委託事業(介護職員初任者研修修了者の実際の就労前実地訓練)により、高齢者の方でも介護の現場で活躍できる分野が広がった。
- ③中学3年生、高校生を対象とした学生健診を実施することにより、学齢期での健康状態の把握、健康意識の向上とともに、将来の継続的な受診につなげ、また、生徒の親世代の健康管理に対する意識の向上につながった。
- ④生活習慣病予防のための健診開始年齢となる新40歳に対し、新40歳人間ドック受診促進事業で個人負担金の軽減を行うほか、19歳以上を対象に若年層胃疾患リスク検診を行うことで、病気の早期発見、受診の習慣につながった。

(悪い要因)

- ①新型コロナウイルス感染症拡大懸念のため、各地域におけるサービスB型事業の実施日の減少、各種サロン活動及び介護予防活動の自粛等により、家に閉じこもりがちな高齢者が増加し、体力、気力等心身状態の悪化が懸念される。また、特定健診などの受診控えや、感染防止対策のため完全予約制にしたことにより、がん検診等の受診率が低下している。
- ②新型コロナウイルス感染症に対応した新たな生活習慣が求められ、高齢者、障がい者等の活動が制限されたほか、ライフステージに応じた健康管理も難しくなった。

今後の取組方針

- ①地域での介護予防活動等の担い手（フレイルサポーター）の養成、高齢者の方に対する運動及び社会参加の重要性を各種講座（介護予防大作戦）等の機会を捉えて説明し、活動への支援やデータ提供等を通じ高齢者の方の役割と居場所の創設に努める。
- ②介護人材雇用型訓練委託事業の周知に努め、実際の受講生数をR2年度実績以上を確保し、介護職に興味のある方の就職ルートの確立に努める。
- ③ガン検診等は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、また、胸部レントゲン等は個別に日時、場所を指定するなど予約方法を改善し、前々年度の受診率をめざす。
- ④40歳代と50歳代の健診受診率向上のため、特定健診前の39歳以下の健康診査・健康相談を実施し、若い世代への受診勧奨を推進する。
- ⑤健康ポータルサイト「あなたのからだナビ」（呉西6市連携事業）に自らの健診結果を入力・確認することで、健康意識の高揚を図り、継続した受診につなげる。
- ⑥生活環境が変化する中でも、介護予防の取り組みや高齢者・障がい者の福祉サービス等の充実に向け取り組むほか、幅広い世代の方が各種検診（健診）を受診し健康管理に努めることで、健康寿命の延伸につなげる。
- ⑦重度心身障がい者等の保険診療として認められる医療費の一部を負担することで、適切な治療を継続し、重症化を防ぎ健康維持につなげる。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
サービスB（通所・訪問型）事業	地域包括ケア課	累積実施団体	団体	7	8	9	a
介護人材雇用型訓練委託事業	地域包括ケア課	累積受講者	人	1	5	5	a
フレイル予防事業	地域包括ケア課	フレイルサポーター累計数	人	0	30	29	b
学生健診事業	健康課	健診を受診した者のうち、保健指導が必要と判定された者への指導率	%	80	80	86	a
若年層胃疾患リスク検診事業	健康課	胃がん検診受診率	%	8.8	9.5	8.0	b
新40歳人間ドック受診促進事業	健康課	継続受診率：過去3年間に本制度を利用して受診した者のうち、何らかの健診を受診したもの割合	%	20.0	22	70	a

II 多様な幸せを実感できるまち

2-2 多様性を認める社会の構築

- 年齢や性別、国籍などにとらわれず多様な住民が活躍できるまちづくり

指標と達成率

目標	地域と人との交流を充実させる							
指標	地域とのつながりを実感する市民の割合							
指標の説明	市民意識調査							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
—	向上させる	67.9	%					
KPI				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
寛容な社会が形成されていると感じる市民の割合				%	28.4	28.4	30.6	a

政策の評価

政策評価	B
------	---

要因分析

(良い要因)

- コロナの影響で観光客等が激減したことから交流はできなかったが、交流の意義や大切さを考え直すきっかけとなった。
- 観光客受入環境整備事業は、コロナ禍で観光事業者の事業継続に深刻な影響を及ぼしているにも関わらず、実績値は目標値の8割に達していることから、観光需要が回復するであろうアフターコロナ期への投資姿勢が見られた。
- 外国人観光客受入環境ICT活用事業は、コロナ禍により人流が国内外ともに制限される中においても、実績値は目標値を上回っていることから、移動制限が解除される観光需要期を見据えて情報収集する傾向が見られた。
- 外国人児童生徒支援事業では、外国語支援員の継続した活動を要望したことにより、支援を希望した児童生徒への配置率は90%となり、児童生徒の学校生活の相談や学習の支援、保護者と学校の連携等がスムーズに行われている。また、日本語の理解が進むことで、地域コミュニティや社会生活にも順応できるようになっている。

(悪い要因)

- コロナの影響で、国内外ともに人流が規制抑制されたことから観光客との交流が難しい状況であった。
- 外国人児童生徒支援事業では、人材不足により外国語支援員が配置できなかった児童生徒に対して、教員がポータブル翻訳機等を活用しながら授業を行うなど対応に苦慮している。

今後の取組方針

- ①将来的に観光需要は回復すると予測されていることから、観光客との交流を通して様々な生き方や考え方などの多様性を受け入れることができるよう、アフターコロナを見据えながら受入環境整備に努める。
- ②外国人児童生徒支援事業では、多言語に対応できるよう、引き続き県への要望を継続するとともに、既存の外国語支援員や友好交流協会からの情報提供など、ネットワークを活用しながら人材確保につなげていく。
- ③多様性ある社会の実現に向けて、ジェンダーギャップの解消や、ワークライフバランス、女性活躍推進を併せて取り組むことが重要である。そのため、ジェンダーギャップや男女共同参画の現状を把握し、実態に合わせ企業や地域コミュニティ向けセミナー、女性向けキャリア支援講座などを開催する。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
観光客受入環境整備事業	交流観光まちづくり課	補助金申請事業者数	件	7	5	4	b
外国人観光客受入環境 I C T 活用事業 (A I チャットボット)	交流観光まちづくり課	外国人利用者数	人	0	40	44	a
外国人児童生徒支援事業	教育総務課	支援を必要とする児童生徒数に対する配 置割合	%	78	80	90	a

III 心豊かな暮らしができるまち

3-1 若者が住みたくなる魅力づくり

- ・若者の希望にあう就業への支援
- ・多様な働き方に対する情報発信力の強化
- ・若者の住環境への支援
- ・関係人口との連携
- ・移住希望者の受け入れ環境の充実

指標と達成率

目標	若者のU I Jターンを増やす							
指標	若者の純移動率の改善							
指標の説明	国勢調査人口より算出							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
106.4	109.8	—	%	令和2年度国勢調査結果公表後再算出				
K P I				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
新規雇用者数				人	148	158	111	c
住宅着工件数				件	131	131	125	b
貢献活動数				件	1,216	1,261	1,589	a

政策の評価

政策評価	D
------	---

要因分析

(良い要因)

- ①応援市民登録制度事業は、ふるさと納税制度を活用して南砺市を応援したいという方が多く、貢献活動数が目標を上回った。 (R2:1,589件)
- ②コロナの感染拡大が続いているが、起業相談が (R2:18件) あり活動は活発である。一方、市内企業の多くは人手不足にあり採用意欲は十分ある。
- ③就農支援サイト「なんとアグリジョブ」による情報発信やオンライン就農相談、県農業未来カレッジ及び農業高校への働きかけなどによって就農マッチングツアーへの参加者が多かった。 (R2:参加者14人)
- ④移住定住支援策としての住宅取得に関する各種補助事業の交付件数は堅調に推移しており、南砺市への移住者数も高い水準を維持している。 (R2:移住定住者114人)
- ⑤地域おこし協力隊員は、任期終了後に市内で起業するケースが多く、定住につながった。 (R2:定住率50%)

(悪い要因)

- ①応援市民活動及び副業応援市民事業などは、コロナ禍の影響により事業の中止や縮小がみられた。
- ②「みんなで農作業の日in五箇山」は、コロナ禍により一部オーナー事業の中止や、県外参加者を制限せざるを得なかった。
- ③移住定住支援事業は、コロナ禍により、全国的な移住関連イベントやセミナー等が軒並み中止となり、移住希望者へ南砺の魅力を伝えられる機会が減った。また、移住体験ツアーの現地開催ができなかつたほか、移住体験ハウスも休館となる日が多かった。

今後の取組方針

- ①応援市民獲得のため、困りごとや地域課題への取組を応援活動として取り上げていただけるよう、内容の充実を行い地域や企業への周知を図るなど多様な人材の参画につなげる。
- ②学生の意見や柔軟な感性を市の事業に反映させたり、実際にまちづくりに参画できる機会を創出し、学生と市と関係強化を図る。
- ③雇用情勢は混迷の度合いを深めており、社会情勢の変化を見極めつつ商工会等との情報交換、連携を図りながら補助制度の活用を進める。また、就活雇用支援サイト「なんとジョブ」の内容を充実させ、市内企業の認知度を向上させるなど新規雇用者の増加につなげる。
- ④農業法人だけでなく個人経営の農業者も就農マッチングツアーの見学先に入れることで独立就農者の増加をめざす。現地開催だけでなく、オンラインによるツアーや就農相談を充実させ、多様な参加者を獲得していく。ツアー参加者増に向けてSNSによるプッシュ型の情報発信を行うなど、新規参加者やリピーターの確保、交流人口の増加を狙っていく。
- ⑤都市圏の若い世代に地方への移住意欲が高まっている機運を逃さず、オンラインツール等を積極的に活用し、UIJターンの促進に取り組む。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
就活・雇用促進事業	商工企業立地課	なんとジョブHPアクセス数	件	25,000	26,000	17,014	c
起業家育成支援事業	商工企業立地課	新規起業件数/年	人	6	7	7	a
とやま吳西圏域連携事業の推進	政策推進課	連携事業数	事業	30	30	30	a
多世代同居推進住宅改修等助成事業	南砺で暮らしません課	事業交付件数	人	76	77	26	d
地域おこし協力隊事業	南砺で暮らしません課	任期終了後の定住化率	%	46.1	46.5	50	a
移住コンシェルジュ	南砺で暮らしません課	フェア、セミナー出展回数	人	5	5	6	a
定住支援事業	南砺で暮らしません課	定住支援事業の交付件数/年間	件	105	106	95	b
移住コーディネート事業	南砺で暮らしません課	体験ハウスの使用者数/年間	人	92	93	25	d
空き家バンク活用促進事業	南砺で暮らしません課	事業活用交付件数	人	51	53	55	a
応援市民登録制度運営事業	政策推進課	新規登録応援市民/年間	人	105	105	108	a
官学、官民連携事業 (官学連携共同研究業務委託)	政策推進課	学生の参加者数	人	0	100	314	a
就農マッチングツアー事業	農政課	参加人数/年	人	0	8	14	a
「みんなで農作業の日」推進事業	農政課	参加人数/年	人	465	452	229	d

III 心豊かな暮らしができるまち

3-2 誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実

- ・公共交通の利便性の向上
- ・「買ってみたい」「行ってみたい」と思わせる魅力あるお店づくり
- ・南砺のモノ、サービスの高付加価値化

指標と達成率

目標	市内での消費額を増やす							
指標	域内消費額							
指標の説明	地域経済循環分析「地域経済循環図」より							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
1,745 (2013)	1,745	1,919 (2015)	億円					
KPI				単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
市営バス利用者数				人	119,884	119,907	102,970	b
市内で買物をする市民の割合				%	35.3	35.2	54.2	a

政策の評価

政策評価	C
------	---

要因分析

(良い要因)

- ①令和2年度の市営バス利用者数は前年度比85.9%となったが、世界遺産バスのような観光路線と比較するとコロナの影響は限定的であり、市民の生活の足としての役割を果たした。
- ②空き家・空き店舗利用促進事業について、活用に関する相談実績は14件あったことから、事業展開をめざす意欲ある事業者はコロナ禍前とそれほど変化がみられない。
- ③南砺ブランド商品開発支援事業については、市がブランド商品として認定した「南砺の逸品」の企画商品の販売や情報発信を充実させたことで、売り上げが増加した。
- ④その他、コロナ対策事業として事業者支援を目的とした非接触型決済キャンペーンを2回実施。経済効果は、推定で1,383百万円と試算しており、域内での消費拡大につながった。

(悪い要因)

- ①コロナ禍の影響でシルバーパスの年間発行枚数が減少しており、高齢者の外出機会減少が危惧される (H31:275枚→R2:180枚)。
- ②空き家・空き店舗利用促進事業については、相談件数は多いものの、所有者との合意に至らず事業化されないケースがある。

今後の取組方針

- ①シルバーパス発行枚数は平成28年度から令和元年度まで増加しており、市営バスの利便性向上に効果が認められる事から、引き続き周知に努めながら実施するとともに、発行数増に取り組む。
- ②併せて、デマンド運行の拡充や利用促進事業、オンラインによるデマンド運行予約導入を検討するなど、利便性向上に取り組む。
- ③空き家・空き店舗の利用促進については、商工会等関係団体と連携を図りながら事業化に向けて取り組む。
- ④また、南砺ブランド商品開発支援事業に関しては、ブランド商品の情報発信に重点的に取り組み、売り上げの増大と商品の販売を通して南砺の知名度を上げていきたい。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
なんバスで暮らそう事業	政策推進課	シルバーパス発行枚数	枚	275	300	180	c
空き家・空き店舗利用促進事業	商工企業立地課	新規件数/年	件	2	4	2	d
クリエイティブ産業振興・発信事業	商工企業立地課	参加者数	人	1302	1,342	1,024	c
南砺ブランド商品開発支援事業	商工企業立地課	商品の販売額	億円	17.1	18.0	17.0	b

III 心豊かな暮らしができるまち

3-3 地域の活力を支える産業の発展

- 既存産業の生産性向上への支援
- 明日を切り拓く後継者の育成
- インバウンドで稼げる観光の育成
- 稼げる農林業の育成

指標と達成率

目標	市民の所得を増やす							
指標	平均所得							
指標の説明	市町村税課税状況等の調における総所得金額等/所得割納税義務者により算出							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
262	向上させる	268	万円	税制改正により総所得算出方法が変更。（改正前なら概ね10万円減額）				
KPI				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
製造品出荷額				百万円	227,340	228,272	215,248	b
外国人延べ宿泊者数				人	15,893	16,714	2,102	d
農業産出額				千万円	796	796	793	b
素材生産量（吳西6市）				m ³	56,162	56,530	48,727	b

政策の評価

政策評価	D
要因分析	
(良い要因)	
①企業の工場等の新設、増設に対して助成を行う企業立地助成は、コロナ禍でありながらも前年と同じ4件の実績であった。 ②コロナ禍における新たな観光形態や誘客を模索し、安心安全と笑顔の宿キャンペーンを通して、宿泊事業者のより付加価値の高い商品造成と観光関連事業者の関係性の再構築に努めた。 ③新規就農研修支援事業は、国の事業が変更され研修制度が活用できない状況であったが、この事業の活用により、若い就農者4名が確保ができた。 ④森林組合や林業事業体は、積極的にスマート林業への取組を実施している。また、令和2年度から開始した人材育成研修では4人が林業関係に就業するなど、一定の効果があった。	
(悪い要因)	
①小規模事業者後継者支援事業については、8件の相談はあったがコロナ禍により先行きが見通せないことから、申請は1件に留まった。 ②観光客を呼び込むイベント、世界最大級の観光博であるツーリズムエキスポジャパン等は、コロナの影響で軒並み中止とり、出向宣伝も自粛せざるを得ない状況となった。 ③とやま帰農塾推進補助事業では、新型コロナの影響により県外からの参加が制限され、参加者が減少せざるを得なかった。 ④令和3年3月頃からウッドショックと呼ばれる現象が起り、輸入木材価格が高騰し、国内の木材流通でもこの先の予測できない状況にある。	

今後の取組方針

- ①企業立地助成については、新規誘致が難しい現状において、まずは市内企業を市外に逃がさないことが重要であり、今後も意欲ある企業に対して必要な助成をおこなっていく。
- ②コロナの影響により、外国人観光客数の回復には相当な時間を要することが予想される。ワクチン接種等により、まずは国内や近隣地域からの観光客によるマイクロツーリズムを推進する。
- ③3密を回避しながら自然を楽しめるサイクルツーリズムや働き方改革と連動したワーケーション等の取組を前進させ、新たな観光スタイルへの需要に対応していく。
- ④新規就農者等が高収益作物の園芸作物・果樹を栽培し、集落の営農組織等との協力関係を結び、農業機械への投資の削減や労働力の提供などお互いに不足しているところを補完することで、コストの削減や規模の拡大による農業所得の増大を図る。
- ⑤林業者の労働環境整備を図るため、ICT技術を活用したスマート林業導入に向け、市としてどのような支援ができるのか、森林組合や林業事業体へ情報共有を行う。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
企業立地奨励事業	商工企業立地課	助成金交付件数	件	4	5	4	b
小規模事業者後継者支援事業 (商店後継者支援事業)	商工企業立地課	交付実績	件	1	5	1	d
伝統的工芸品後継者育成支援事業	商工企業立地課	申請者数	件	4	3	4	a
地方創生道整備推進交付金事業	建設整備課	利賀芸術公園入込数	人	17,696	17,814	19,998	a
観光誘客推進に向けた広域連携事業	交流観光まちづくり課	県DMOのwebサイトでの旅行商品利用者数	人	15,186	15,200	13,965	b
なんと！幸せのおすそわけキャンペーン事業	交流観光まちづくり課	Facebook南砺里山倶楽部フォロワー数	人	1,260	1,308	1,381	a
コンベンション支援等事業	交流観光まちづくり課	参加者数	人	0	400	311	c
南砺金沢線活用誘客促進事業	交流観光まちづくり課	南砺金沢線バス利用者数／年	人	32,990	33,112	18,537	d
ツーリズムEXPO出展事業	交流観光まちづくり課	商談数	件	78	80	9	d
宿泊施設立地促進助成事業	商工企業立地課	助成金交付実績	件	2	4	1	d
新規就農研修支援事業	農政課	新規就農研修者／年	人	0	1	1	a
観光商品等開発支援事業	交流観光まちづくり課	補助金申請事業数	件	0	2	0	d
とやま帰農塾推進補助事業	農政課	「帰農塾」参加人数	人	13	16	20	a
森林・林業人材育成研修開催業務委託	林政課	研修受講者延べ人数	人	0	48	48	a

IV 皆で考えともに行動するまち

4-1 南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成

- 地域を知る、学ぶ機会の創出
- 南砺市の魅力の見える化と発信
- 地域固有の景観の保全と育成

指標と達成率

目標	南砺市に誇りや愛着を感じる人を増やす							
指標	南砺市や地域に誇りや愛着を感じる市民の割合							
指標の説明	南砺市への「誇り」や「愛着」を感じていると回答した数/有効回答数							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
67.6	70.0	67.2	%					
KPI				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
住み続けたいと思う市民の割合				%	69.5	69.6	70.6	a
自信をもって紹介できる文化や景観があると答えた市民の割合				%	72.0	72.0	87.8	a

政策の評価

政策評価	C
------	---

要因分析

(良い要因)

- ①コロナ禍での移動自粛により、市民がこれまで近くても行ったことが無かった地元の景勝地や観光地に赴く機会が増えたことにより、南砺市の歴史や文化を改めて見直す機会が増加した。またSDGsの認知度が世界的に高まっていることや、テレビや映画の舞台やロケ地となる機会が増え、全国的な知名度が上がったことにより、市民が誇りに思う意識が醸成された。
- ②「SDGs推進事業」では、SDGsをきっかけに、小中高で地域を学ぶ機会が増えているほか、団体や企業でも学びの機会が増えており、市内で地域を知る機会につながった。
- ③「五箇山茅場の造成補助事業」では五箇山で景観維持に不可欠な茅葺屋根の存続へ、民間企業や市民団体による茅の自給に向けた取組が進められており、市民の郷土愛の醸成につながった。
- ④棟方志功や松村謙三のほかにも、地域の偉人を学び伝えるためのイベントや講演会などの開催は増加しており、関心の薄かった若年層でも地域を代表する偉人の功績について認知している割合が高まった。

(悪い要因)

- ①コロナ禍で祭礼行事、地域の獅子舞等伝統行事が中止となり、地域での一体感を共有する、または魅力を発信する貴重な機会が失われつつある。
- ②「散居景観保全事業」では、野焼き禁止徹底の流れもあり、屋敷林など樹木の管理が難しくなりつつある。

今後の取組方針

- ①子どもを中心に展開する事業が多いが、現世代である大人（社会や企業など）へ波及する方策も必要と考える。例として「ふるさと教育推進事業」では保護者や地域住民に学んだ事を伝える機会を提供したり、「SDGs推進事業」では企業・個人をパートナーとして登録し理解を深めてもらうこと、また「地場産農作物消費向上事業」や「なんと自然給食ものがたり事業」では、有名シェフによる給食献立プロデュースや、市内農家へ欲しい食材をリクエストするなど、既存の事業と違った視点での取組を付加することで世代を超えた相乗効果が得られるよう取り組んでいく。
- ②「散居景観保全事業」では、生活様式が変化したことや野焼き禁止徹底の流れもあり、維持管理を負担に感じている若い世代に対して、「となみ野田園空間博物館推進協議会」との連携事業である写真展や講演会などにより屋敷林の良さをアピールしていく。
- ③南砺市の文化と歴史の高さをアピールする方策として「棟方志功資料調査事業」や「松村記念会館資料調査等」を進めているが、令和3年度に策定する「南砺市における「民藝」活用調査」において、柳宗悦など多くの民藝運動家が南砺の魅力に引き付けられた要因を調査・研究するなど、数多い南砺市ゆかりの偉人を研究することにより南砺の誇りと魅力の醸成につなげていく。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
ふるさと教育推進事業	教育総務課	市長への提言（小学校・中学校各1校）	校	0	2	0	d
SDGs推進事業	エコビレッジ推進課	SDGs未来都市推進連携協定締結数	団体	5	5	3	c
散居景観保全事業	農政課	枝打ち事業の実施件数	人	0	12	56	a
地場産農作物消費向上事業	農政課	学校給食の南砺市産農産物の使用率	%	0	35	36	a
五箇山茅場の造成補助事業	文化・世界遺産課	茅場の造成面積	m ²	8,600	9,600	9,600	a
なんと自然給食ものがたり事業	農政課	環境保全型農業を実施している経営体数	体	0.0	85	79	b
南砺市文化芸術アーカイブズホームページ推進事業	文化・世界遺産課	ホームページアクセス数	人	2,200	2,250	2,240	b
文化と教育の先端自治体連合事業	文化・世界遺産課	積極的に文化活動を行っている市民の割合	%	16.9	20.0	17.5	b
松村記念館資料調査・DVD作成事業	生涯学習スポーツ課	累積来場者	人	587	750	717	b
棟方志功資料調査事業	福光美術館	3年間で寄贈を受ける関係資料の調査・整理・データ化率	%	0	30	30	a

IV 皆で考えともに行動するまち

4-2 みんなが参加したくなるまちづくり

- ・市民とのコミュニケーションの推進
- ・情報共有基盤の強化

指標と達成率

目標	まちづくりに参加する人を増やす							
指標	まちづくりに参加している市民の割合							
指標の説明	市や国、県が実施するまちづくり事業に参加した市民の割合							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
9.4	向上させる	7.5	%					
KPI				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
南砺市が発信している情報を利用している市民の割合				%	76.1	76.1	77.5	a

政策の評価

政策評価	C
------	---

要因分析

(良い要因)

- ①まちづくりに市民参画を促すための積極的な情報発信と移住定住及び副業応援に関する様々なツールの活用が市民参加や南砺への移住定住希望者を増やした。
- ②なんとポイントに新システムを導入したことにより、スマートフォンを持たない方でもなんとポイントが取得できるようになり、より多くの方に制度を利用していただけるようになった。(R2: ポイント付与者325人 (対前年+65人))
- ③スマウトやスキルシフトといった移住定住、副業応援プラットフォームサイトを活用し、地域や地元企業が直接情報発信することで、都市部居住者とのつながりが持てる環境が整備されてきた。また、情報活用の有益性が認識されつつあり、今後さらなる利活用の増加が見込まれる。(R2:副業応援市民プロジェクト2件)
- ④高校生プロジェクトを立ち上げることで、高校生やプロジェクトに関わる者同士のネットワークの構築や市民のプロジェクトへの理解者が増え、若者のまちづくり参画につながっていく。

(悪い要因)

- ①コロナ禍の影響で、なんとポイント付与対象イベント数及びなんとポイント交換店舗登録数が伸び悩み、ポイント制度への参加者も固定化されつつある。
- ②移住定住支援事業を活用して実際に現地に来てもらう機会が得られず、オンライン上のやり取りのみとなり、地域や企業の魅力を直接伝えることができなかった。また、オンライン開催が習慣化することが懸念される。

今後の取組方針

①なんとポイント制度は、地域課題解決に向けて市民参加を促すことを目的として平成30年度にスタートした。市民自らがまちづくりに参画している自覚と満足感が持てる取組として進めていく必要があり、市では小規模多機能自治やSDGs、南砺幸せ未来基金事業など市民と行政との協働によるまちづくりを進めているが、これら事業と有機的な連携を取った制度となるよう見直しを図っていく。

②スマウトやスキルシフトといった移住定住、副業応援プラットフォームサイトの有益性と可能性を周知し利活用を進めることによって関係人口の創出や、優秀なスキルを持った副業人材の確保と、週末に田舎暮らしや農業を楽しむ二地域居住など多様な生活スタイルの居住者を増やし定住へとつなげていく。

③高校生自らが企画した事業の活動を通じて、若者が未来に夢と希望が持てる社会創りを実現させ、若者の人口流出を防ぐ。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
南砺ポイント制度運営事業	政策推進課	ポイント制度利用者	人	260	500	325	c
地域の困りごと解決事業	南砺で暮らしません課	マッチングイベント 延べ参加者数	人	15	16	17	a
副業応援市民プロジェクト事業	南砺で暮らしません課	掲載求人件数	件	15	16	2	d
若者活躍ネットワーク創設事業(R2のみ)	南砺で暮らしません課	参加した市民の数	人	0	100	100	a

IV 皆で考えともに行動するまち

4-3 市民がまちをつくる実感の醸成

- ・地域づくりを担う人材の育成
- ・新たな地域実践活動への支援
- ・様々な主体が連携するまちづくりへの支援

指標と達成率

目標	自分の地域は自分たちで良くすることができると考える人を増やす							
指標	自らまちづくりに取り組む市民の割合							
指標の説明	協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合							
当初値	目標値	実績値	単位	備考				
45.9	53.0	41.7	%					
KPI				単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
空き家等のリノベーションスクールによる実践件数				回	0	1	1	a
まちづくりに取り組む人材の育成に関するセミナーへの参加者数				人	598	598	484	b

政策の評価

政策評価	C
------	---

要因分析

(良い要因)
①これまで実施してきた地域づくりに関する講座や教室、塾等への参加者が、地域の課題へ自ら取り組む動きが出ており、地域のリーダーに育ちつつあると実感している。指標は当初値より下がっているが、KPI（セミナー参加者数、実践者数）の評価が高く、今後、学びを実践につなげる方の増加に期待が持てる。
②市が、交流センターへオンライン会議用の資機材等を設置するなど体制を整えたことで、住民自治組織強化事業などによりコロナ禍にあってもセミナーや講座などが開催でき、多くの住民参加により地域課題の関心の高まった。
③地域課題へ対応する体制構築やノウハウ等の研修を通じて、やりたいことを実現するために地域や住民が自ら取り組めるよう知識や技術を地域に伝えられている。
④新たに「なんと未来創造塾」を開講したことで、まちづくりに取り組む人材の発掘や育成につながり、事業化促進事業（地域課題解決支援）では、新たに地域課題の解決をめざす事例が出てきている。また、リノベーションスクール等を通じてまちづくりへ参画する若者の意識の高まりを感じる。さらに、若者や女性の参画が活発な地域づくり協議会が増えるなど、地域住民自らの課題解決への機運の高まりが感じられる。
⑤空き家等地域対策推進員の活動のほか、相談会やフォーラムの開催を含めた啓発事業により、地域での空き家の課題意識が高まった。

(悪い要因)

①コロナ禍の影響で、家族の生活を一番に意識する傾向が高くなっているが、その意識が地域づくりに結び付いたとは言い難い。
②多くの方を集める会議やイベント、行事が開催しにくい中で、従来の手法では、普及啓発事業について、成果をあげにくい状況である。
③市民からは、地域づくりへの「参加者に偏りがある」「不参加の人はずっと不参加」という意見がある。（市民意識調査より）
④同様に、「小規模多機能自治は住民によく理解されていない」や「地域づくり協議会の役割、内容がわかりにくい」といった意見のほか、「地区の自治に対して行政による支援は不可欠」との意見があった。（市民意識調査より）

今後の取組方針

- ①人材育成は、即効果につながるものではないが、地域の次代のリーダーを育てることは重要であり、積極的に継続して取り組む必要がある。
- ②自発的な取組を行う地域が出てきていることから、「小規模多機能自治セミナー」において、さらに先進的な情報やノウハウなどの提供を通じて、地域づくりへの参加者の拡充につなげたり、取り組む分野を広げたりと、より幅広い年齢層の人材の育成につながるよう横展開を進める。
- ③地域づくりへ取り組む人材の拡充に向けた地域の取り組みを支え、また、「電子地域通貨」といった新たな手法や、SDGsの学びから地域を考えてもらえるようなセミナーにより若い世代や民間事業者の地域づくりへの参画へつなげる。
- ④地域づくりを継続するために、地域が自ら稼ぐ手法や資金調達（財源確保）を課題と捉え、「事業化促進事業」において、課題解決へのノウハウや資金、人材のサポートなどにより、地域に入って問題解決をサポートする。また「なんと未来支援センター」や「南砺幸せ未来基金」とも連携を深め、住みよい地域づくりや地域のやりたいことの実践へつなげる。
- ⑤地域の取組を行政、「なんと未来支援センター」や「南砺幸せ未来基金」といった中間支援組織、各種団体、民間事業者が連携して支える動きにつながるよう、行政内部の連携体制を強化して各事業で意識して取り組む。
- ⑥増え続ける空き家問題を速やかに解決することは困難であるが、空き家発生を未然に防止する啓発事業や身近な相談窓口を設置するなど、継続した取り組みを今後も着実に実施していく。

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度
地域住民主体のまちづくり活動支援事業	政策推進課	各地域のまちづくり検討会議からの提言実現に向けた定期的な会議に参加している市民の数	人	60	68	63	b
地域内資金循環システム構築事業	エコビレッジ推進課	電子地域通貨モデルの構築	件	—	—※1	—	—
住民自治組織強化事業（小規模多機能自治推進セミナー）	南砺で暮らしません課	課題解決事業に取り組む団体数	団体	0	1	1	a
なんと未来創造塾開催事業	南砺で暮らしません課	卒業生からの起業数	件	0	1	0	d
事業化促進事業（地域課題解決支援）	南砺で暮らしません課	課題解決事業に取り組む団体数	団体	0	1	1	a
地域空き家対策推進員設置事業	南砺で暮らしません課	活動実績率	%	62.9	65.0	76.5	a
空き家対策連絡協議会推進事業	南砺で暮らしません課	累積参加者数	人	0	50	70	a
景観づくり住民協定等推進事業	建設整備課	住民協定数	件	3	3	3	a
住民自治推進交付金事業（地域づくり費及び推進人件費分）	南砺で暮らしません課	課題解決に取り組む団体数	団体	0	1	1	a

※1 地域内資金循環システム構築事業： 地域内経済の循環・自立及び住民主体による課題解決の促進を目的に先進事例の調査研究を行っており、令和4年度からのシステム構築をめざしています。

1. 概要

- (1) 対象事業 地方版総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組、先駆的・優良事例の横展開、及びSociety5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
- (2) 補助内容 計画期間：3年、補助率：1/2、限度額：一事業あたり7,000万円/年（先駆性のある取組は、5年間 2.0億円/年に拡充）
- (3) 令和2年度実績 全7事業 150,572千円（交付金額 75,181千円）

2. 市が単独で取り組む事業

No.	事業名称 (計画期間)	事業概要	重要事項評価指標 (KPI)	目標値 (最終年度)	R2実績値
1	世界遺産級の観光資源を活かした市内周遊観光によるインバウンドの推進 (H30～R2)	<p>市内各所に点在する文化、芸術をはじめとする観光資源のブラッシュアップとブランディングを強力に進め、インバウンド観光の推進と個人旅行客誘客に向けて南砺らしい独創的な観光地を目指す。</p> <p>①インバウンド観光を見据えた観光プロモーションの実施 (主な事業) ツーリズムEXPO、なんと幸せのおすそわけキャンペーン等</p> <p>②市内回遊性向上に資する二次交通対策 (主な事業) なんチャリ事業 ※H30のみ</p> <p>③観光客の受入環境整備による宿泊を含む滞在時間の延長と経済波及効果の拡大 (主な事業) 観光客受入環境整備支援事業補助</p> <p>④文化芸術資源魅力向上、発信 (主な事業) 文化アーカイブホームページ制作・管理</p>	<p>訪日外国人の年間宿泊者数</p> <p>市観光協会が造成する着地型旅行商品の年間販売実績</p> <p>観光客受入環境整備事業補助金を活用して開業したゲストハウス等による経済効果</p>	<p>13,530人 (R2)</p> <p>472人 (R2)</p> <p>2,500千円 (R2)</p>	<p>2,102人 (参考) R1実績 15,893人</p> <p>559人</p> <p>2,000千円 (参考) R1実績 2,300千円</p>
2	SDGs未来都市「一流の田舎」実現に向けた礎プロジェクト (R2～4)	<p>市民、民間事業者、関係人口、行政等の様々なステークホルダーが連携し、住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。</p> <p>①文化と教育の連携 ステークホルダーの育成 (主な事業) ふるさと教育、山村留学、SDGs普及啓発</p> <p>②住民自治の再構築 (主な事業) 地域づくり活動推進、小規模多機能自治推進セミナーなど</p> <p>③コミュニティファンドによる地域づくり支援事業 (主な事業) なんと未来創造塾、地域内資金循環セミナー、官学連携</p>	<p>地域づくり協議会が実践する収益事業の件数</p> <p>地域で行った方が効果の高い事業の地域への移行件数</p> <p>本事業で実施するセミナーやワーキングショップ等への参加者数</p>	<p>2件 (R4)</p> <p>2件 (R4)</p> <p>600人 (R4)</p>	<p>3件</p> <p>1件</p> <p>662人</p>
事業費 8,503千円		事業費 計 133,497千円 (交付金額) 66,744千円			

< R2評価と今後の取組方針 >

- インバウンド観光については、R元年度は順調に進捗していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度は大きく実績が落ち込んだ。R3年度からスタートした新しいプロジェクトでは、ニューツーリズムの開発やリピーターとなる南砺ファンの獲得を図り、足腰の強い観光産業の育成に取り組む。
- 「一流の田舎」実現にむけた持続可能な地域社会形成の取組は、コロナ禍にあっても順調に推移しており、R3年度以降も地域主体の取組や官民・官学連携の取組を推進し、地域基盤の形成を図っていく。

3. 県と連携して取り組む事業

No.	事業名称 (計画期間)	事業概要	重要事項評価指標 (KPI)	目標値 (最終年度)	R2実績値
3	「海のあるスイス」をめざす A L L 富山観光プロジェクト (H28～R2)	(公社)とやま観光推進機構を中心に、「選ばれ続ける観光地 富山」を目指し、官民一体となって「マーケティング＝売れる仕組みづくり」と「ブランディング＝上質なライフスタイルのブランドイメージの確立」に重点的に取り組む。 ＜連携＞ 富山県、15市町村 ＜南砺市の取組＞ 観光DMOに係る負担金（市負担分） 事業費 2,103千円	富山県の観光消費額 県アンテナショップへの来館者数 県立美術館等の年間来館者数 延べ宿泊者数	2,110億円 (R2) 115.0万人 (R2) 62.0万人 (R2) 492.1万人 (R2)	(9月末公表) 42.2万人 40.1万人 (9月末公表)
4	「みらい」へつなぐ持続可能な富山型グローカル交通ネットワーク形成事業 (H31～R3)	地域公共交通ネットワークや県内外との広域交通ネットワークの確保・充実、富山空港の機能充実に取り組む。 ＜連携＞ 富山県、13市町（氷見市及び舟橋村を除く） ＜南砺市の取組＞ とやまロケーションシステム（市負担分） 事業費 433千円	県民1人当たりの鉄道・バス年間利用回数 観光客の交通機関満足度 農林漁業等体験者数 富山空港の利用者数	47.6回 (R3) 57.8% (R3) 73,822人 (R3) 58.6万人 (R3)	34回 49.4% (10月公表) 6.7万人
5	移住・UIJターン・就職は「やっぱり富山」大作戦 (H31～R3)	移住希望者への体験機会の創出や受入体制の整備を促進し、20～30歳代の若い世代や本県出身者等の移住・UIJターン支援を強化する。 ＜連携＞ 富山県、黒部市、南砺市、上市町 ＜南砺市の取組＞ ①移住セミナー、体験ツアーの開催 ②移住体験ハウスの運営 事業費 7,927千円	県・市町村等の相談窓口を通した移住者数 富山県くらし・しごと支援センター就職マッチング件数	1,230人 (R3) 291件 (R3)	943人 234件
6	富山県「総活躍」×「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」加速化事業 (H31～R3)	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境が整備されて、自然減に歯止めをかけるとともに、女性や若者、外国人等の多様な主体の活躍を推進することで、生産性の向上と社会増への転換を図る。 ＜連携＞ 富山県、南砺市 ＜南砺市の取組＞ 介護人材雇用型訓練事業 事業費 962千円	一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数 農村女性起業件数 新規漁業就業者数 県内製造業の一人あたり労働生産性	2,275社 (R3) 193件 (R3) 35人 (R3) 1,188万円 (R3)	2,377社 190件 28人 1,142万円
7	持続可能な中山間地域振興プロジェクト (R2～4)	中山間地域が果たす公共的機能を維持するため、中山間地域の住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。 ＜連携＞ 富山県、南砺市 ＜南砺市の取組＞ ①関係人口創出・副業応援市民事業 事業費 5,650千円	中山間地域における地域運営組織数 県・市町村相談窓口等を通した移住者数 中山間地域におけるアクションプラン策定地域数	53組織 (R4) 1,100人 (R4) 24地域 (R4)	57組織 943人 3地域

事業費 計 17,075千円 (交付金額) 8,437千円

＜R2評価と今後の取組方針＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者や移住者、体験事業者数等を対象とした人流を伴う事業について大きく実績が落ち込んだ。一方、働き方改革や労働生産性向上にむけた取組は堅調に推移しており、引き続き県及び各市町村とも連携し、効果的に成果があがるよう取組を進めていく。

第2次南砺市総合計画 評価基準

【目指すべきまちの姿【総合評価】】

評価	内容	評価基準
A	達成	政策評価がすべて「A」
B	概ね達成	政策評価が「A」「B」が2/3以上かつ「D」がない。
C	要努力	政策評価が「A」「B」が1/2以上または「D」が1/3以下
D	相当努力が必要	上記「A」、「B」、「C」以外

I. 未来に希望がもてるまち 【教育、成長、学び、子育て、結婚】



目標 「将来を担う世代の育み」

総合評価	政策評価	政策	指標	目標値(R1~R6)	R2実績値(進捗)
C	C	(1) 未来に夢と希望をもてる教育環境の充実	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合	(小) 82.9%→90% (中) 84.2%→90%	(小) 一 (中) 一
C	C	(2) 出産子育て支援	子育て世帯の転入数	5年で75人	24人 (32.0%)
D				5年で1,491人	238人 (15.9%)

※ 評価基準は、A=達成、B=概ね達成、C=要努力、D=相当努力が必要

評価・検証資料 P 6 ~

資料2 政策別評価・分析シート
「政策評価」

＜R2年度実績の評価・検証＞

＜良い影響＞

- 「GIGAスクール構想」のされ、ICT学習環境の整備
- 子どもの成長にあわせて切れ目なく子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、子育てを応援する企業を増やすことで、安心できる子育て環境の提供につながっている。
- 「婚活俱乐部なんと」などの取組により毎年15組以上の成婚（通算149組・年間婚姻数の約1割）があり、これまでに100人以上の子どもが出生している。
- コロナ禍でも感染対策に配慮した婚活イベントを開催し、出会いの場を創出できた。

＜悪い影響＞

- 新型コロナウイルス感染症の拡大で、小中学校が長期休業を余儀なくされたほか、多くの行事が中止・縮小となり、子ども達の学びや生活にも大きな影響をもたらしている。
- 南砺市の子育て環境の良さ（子育て関連施策の充実）が市民等に周知されていない。
- コロナの影響により、妊娠・出産・育児期における妊婦や母親の不安を取り除くため、電話相談や訪問による相談のほか、「なんとHug」を活用した相談体制の充実に努める。
- イクボス宣言事業所や、なんと！やさしい子育て応援企業の認定数を増やし、市内企業の意識改革を推進する。
- 「南砺市子どもの権利条例」の制定を目指した取組を進め、子どもが心身とともに健康で自分らしく育ち、自分の気持ちを大切にしながら相手の気持ちを大切にできる「子どもが育ちたいまちづくり」を、市全体の取組として展開していく。
- 婚活支援については、「婚活俱乐部なんと」の知名度向上を図るとともに、引き続き、出会いの場の提供からカップル成立、成婚までのトータルサポートを行う。

I 未来に希望がもてるまち

1-3 結婚・出会いの場の創出

- パートナーにめぐりあう機会の創出
- 若者の結婚・出産・子育てに対する意識の向上
- 結婚希望者の婚活力向上支援

指標と達成率

目標	子供の減少を抑える			
指標	年間出生数			
指標の説明	年間出生数（4月～翌年3月）			
当初値	目標値	実績値	単位	備考
247	5年間で1491	238	人	住民基本台帳より算出
KPI		単位	基準値	目標値
年間婚姻数		件	157	153
実績値		達成度	140	b

政策の評価

政策評価

D

要因分析

（良い要因）

- これまでの婚活支援事業によって「婚活俱乐部なんと」会員の婚姻組数は毎年度15組以上、通算149組が成婚し、その夫婦から100人以上の子どもが出生している。人口割での成婚者数は全国市区町村の中でトップクラスであり、出会いの創出だけではなく成婚までフォローする南砺モデルが功を奏した。
- 婚活支援事業による成婚カップルがおせっか会員となり、結婚希望者のサポートを行うなど事業の好循環も生まれた。

【政策評価】

評価	内容	評価基準
A	達成	下記の基準を <u>すべて</u> 満たす。 ①政策の数値目標 …… すべて達成している。 ②KPIの達成度 …… 「a」が100%。 ③個別事業の達成度 … 「a」が75%以上。
B	概ね達成	下記の基準を <u>すべて</u> 満たす。 ①KPIの達成度 …… 「a」が75%以上。 ②個別事業の達成度 … 「a」「b」が75%以上かつ「d」がない。
C	要努力	下記の基準を <u>いずれか</u> 満たす。 ①KPIの達成度 …… 「a」が50%以上。 ②個別事業の達成度 … 「a」「b」が75%以上。
D	相当努力が必要	上記「A」、「B」、「C」以外

指標と達成率

目標	子供の減少を抑える						
指標	年間出生数						
指標の説明	年間出生数（4月～翌年3月）						
備考							
当初値	目標値	実績値	単位				
247	5年間で 1,491	238	人	住民基本台帳より算出			
KPI				単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)
年間婚姻数				件	157	153	140
				達成度	b		

政策の評価

政策評価

D

要因分析

個別事業の達成度

事業名	担当課	指標	単位	基準値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
あなたと私を結ぶ赤い糸プロジェクト（AIP48）事業	南砺で暮らしません課	累積会員成婚卒業組数	組	183	210	210	a
婚活応援団なんとおせっかプロジェクト事業	南砺で暮らしません課	累積会員成婚卒業組数	組	183	210	210	a
結婚等意識調査事業	南砺で暮らしません課	調査票回収率	率	0	40	25	c

【KPI・個別事業評価】

評価	内容	評価基準
a	達成	実績値/目標値 (R2) ≥ 1
b	概ね達成	$1 > \text{実績値/目標値 (R2)} \geq 0.8$
c	やや未達成	$0.8 > \text{実績値/目標値 (R2)} \geq 0.6$
d	未達成	$0.6 > \text{実績値/目標値 (R2)}$

令和3年度 南砺市市民意識調査 概要

I 調査実施要領

(1) 調査の目的

この調査は、「第2次南砺市総合計画」におけるKPIの進捗状況などから施策の実行度合いや成果の把握の参考資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

南砺市在住の満18歳以上の方から2,500人を無作為に抽出

(3) 有効回答数

1,360人（有効回収率54.4%）

(4) 調査方法

郵送による配布

郵送及びインターネット回答による回収

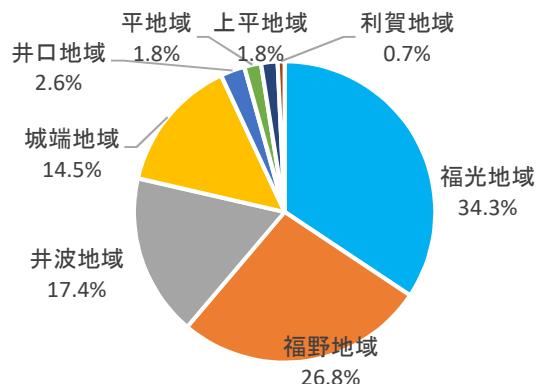
(5) 回答者の性別・年齢・住まいの地域

■性別・年齢 N=1,356

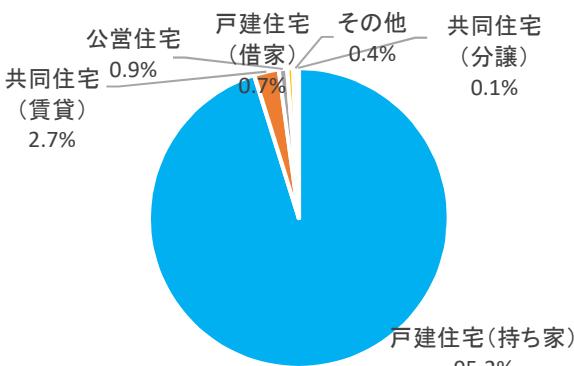
(上段:人、下段:%)

	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上	合計
男性	11 0.8%	31 2.3%	38 2.8%	97 7.2%	108 8.0%	66 4.9%	110 8.1%	142 10.5%	603 44.5%
女性	11 0.8%	36 2.7%	56 4.1%	124 9.1%	142 10.5%	76 5.6%	134 9.9%	174 12.8%	753 55.5%
全体	22 1.6%	67 4.9%	94 6.9%	221 16.3%	250 18.4%	142 10.5%	244 18.0%	316 23.3%	1,356 100%

■お住まいの地域 N=1,345



■お住まいの形態 N=1,351



II 調査結果の概要

1 市民が買い物をする行き先（問10）

- 食料品・日用雑貨などの購入頻度が高い物は、南砺市内で購入している方が多い。
- 衣料品、電化製品、趣味に関する者などの購入頻度が低い物は「砺波市」、「金沢市」、「インターネット」で購入する方が多い。

■市民が買い物をする行き先TOP3

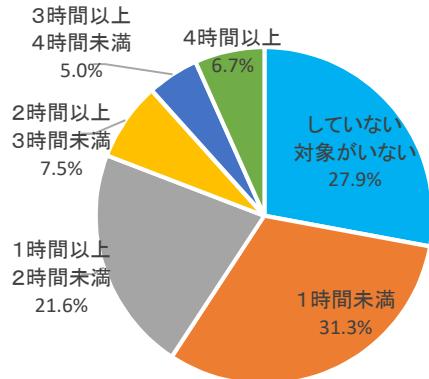
※ 1つの質問に対して2つ回答を求めた設問のため、合計は100%と一致しません。

	1位	2位	3位
食料品	南砺市内	砺波市	金沢市
	89.9%	53.1%	2.4%
日用雑貨	南砺市内	砺波市	インターネット
	79.1%	60.5%	5.3%
衣料品	砺波市	南砺市内	高岡市
	64.1%	38.3%	18.8%
電化製品	砺波市	南砺市内	インターネット
	75.8%	35.6%	14.9%
趣味に関するもの	砺波市	インターネット	南砺市内
	44.1%	30.0%	28.2%

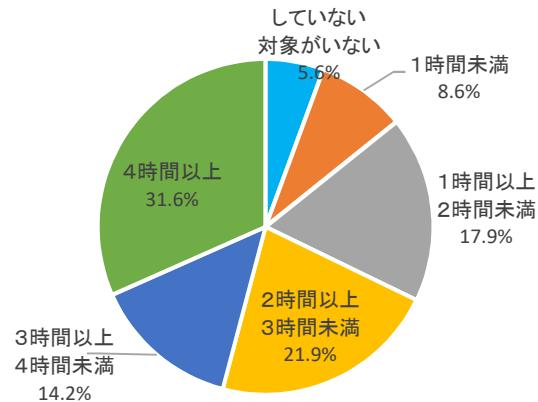
2 休日の家事育児等時間（問12）

- 休日に2時間以上家事・育児・介護を行う男性の割合は19.2%、女性は67.7%となった。

■休日の家事育児等時間（男性） N = 604



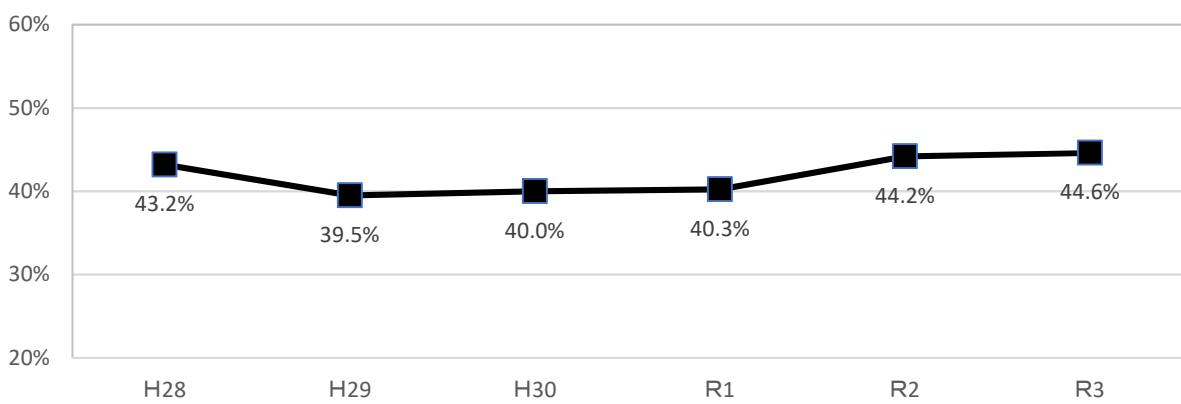
■休日の家事育児等時間（女性） N = 753



3 スポーツ・運動（問18）

- 全体の約4割は日頃からスポーツ・運動を行っている。

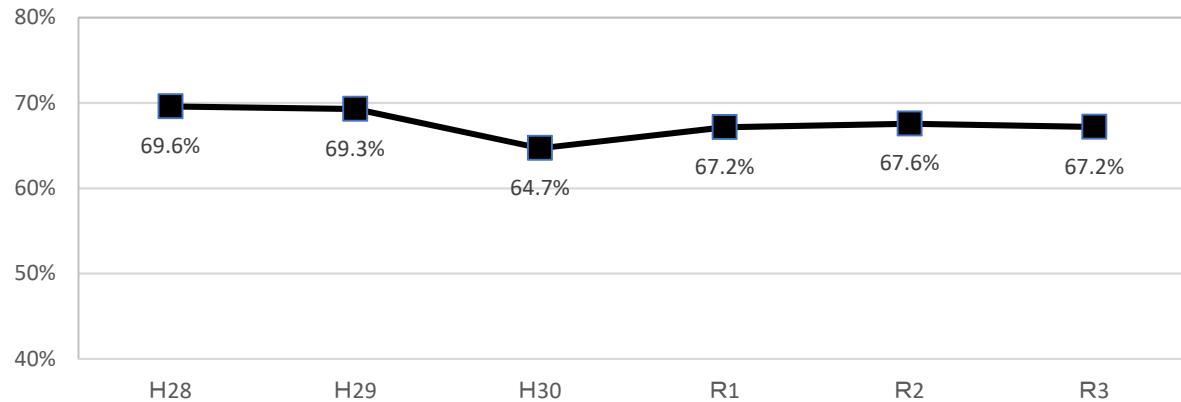
■日頃のスポーツ・運動の状況で「はい（行っている）」と回答した割合 N = 1,352 (R 3)



4 南砺市への誇り・愛着（問33）

- 全体の約6割強が南砺市への「誇り」や「愛着」を感じている。

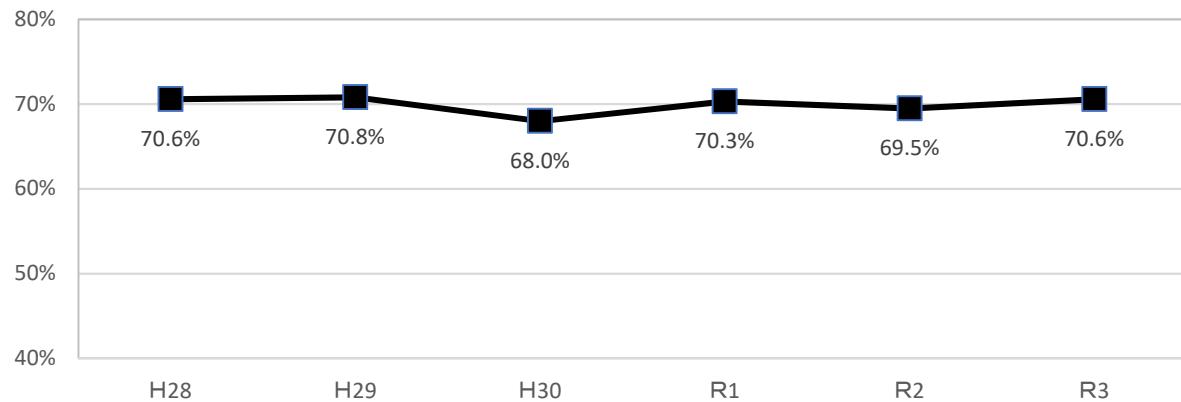
■南砺市への「誇り」や「愛着」を感じているかで「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した割合 N=1,353 (R 3)



5 今後も現在の地域住み続けたいか（問34）

- 全体の約7割が今後も現在住んでいる地域に住み続けたいと思っている。

■今後も現在住んでいる地域に住み続けたいかで「今後も住み続けたい」と回答した割合 N=1,353 (R 3)

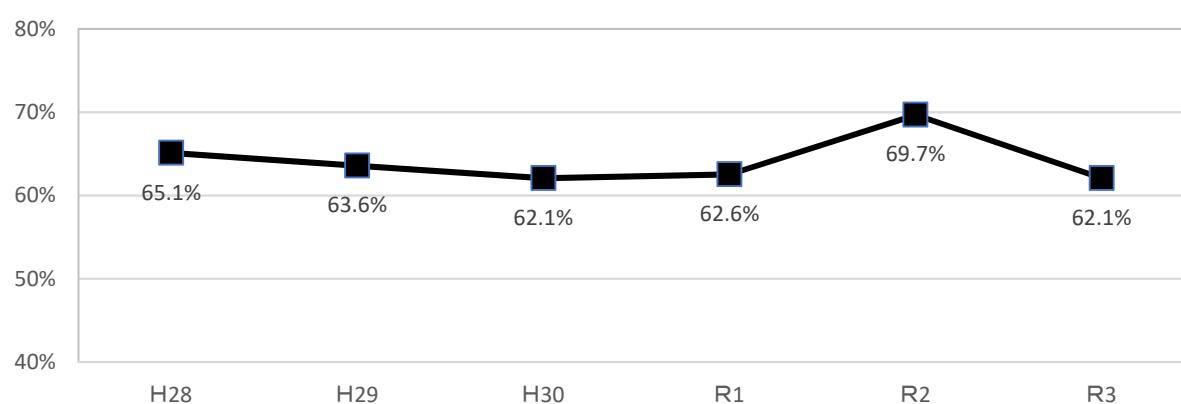


6 就労しながら無理なく子育てできるか（問38）

※18歳未満の子がいる方への質問

- 全体の約6割は就労しながら無理なく子育てをできると思っている。

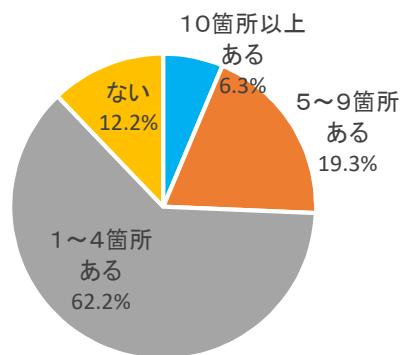
■就労しながら無理なく子育てできるかで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合 N=414 (R 3)



7 お勧めしたい文化や景観（問42）

- 全体の8割強は友人にお勧めしたい南砺市内の文化や景観がある。

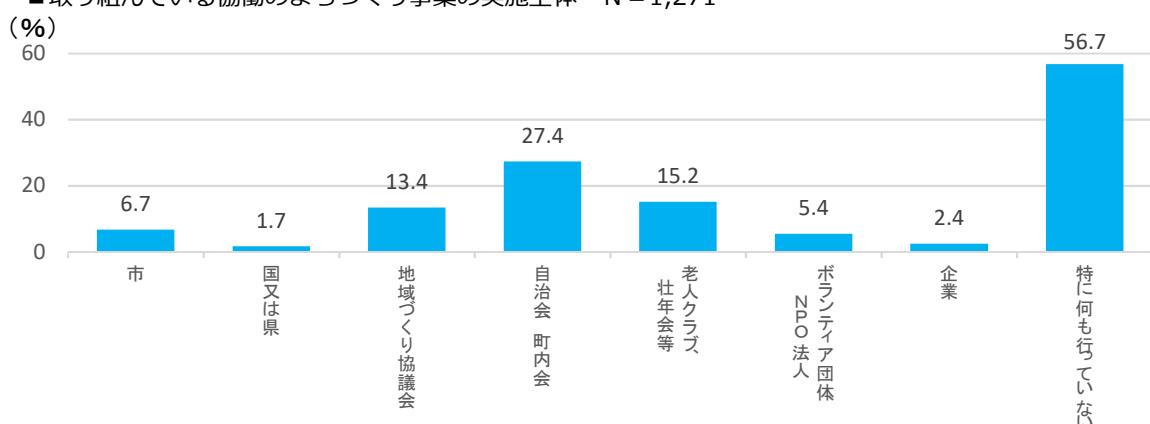
■友人や知人にお勧めしたい南砺市の文化や景観の個数
N = 1,292



8 協働のまちづくり（問45）

- 全体の5割強は協働のまちづくりに取り組んでいない
■取り組んでいる協働のまちづくり事業の実施主体 N = 1,271

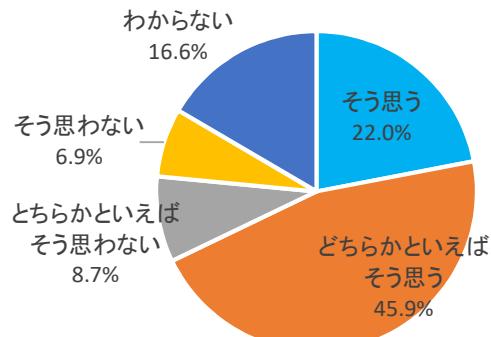
※ 1つの質問に対して複数回答を求めた設問のため、合計は100%と一致しません。



9 地域とのつながり（問46）

- 全体の6割が「みんなで行動すれば地域が元気になる」と思っている。

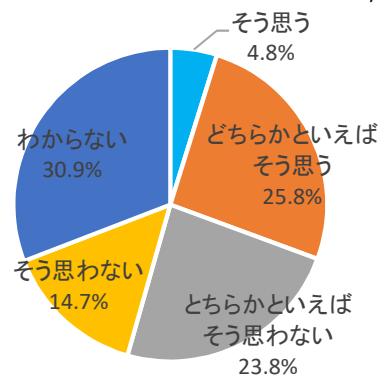
■「みんなで行動すれば地域が元気になる」と思う
N = 1,329



10 寛容な社会（問47）

- 全体の3割は自分たちの地域には、文化や言語が異なる人々を理解しようとする雰囲気があると感じている。

■住んでいる地域に文化や言語が自分と異なる人々を理解しようとする雰囲気があると思う N = 1,329



11 広報（問48）

- 7割強の市民は「広報なんと」から情報を得ている。
- 市民の8割は、「広報なんと」を分かりやすいと感じている。
- 令和2年度調査と比べて「南砺市フェイスブック」の利用者が減少したが、「広報なんと」と「南砺市ホームページ」を利用する市民が増えたため、KPI「南砺市が発信している情報を利用している人」の割合が増加した。

■南砺市が発信する情報を利用している割合

	1位	2位	3位
	広報なんと	南砺市ホームページ	南砺市フェイスブック
R3	74.3%	33.7%	5.3%
R2	72.2%	29.0%	5.8%

※ 1つの質問に対して複数回答を求めた設問のため、合計は100%と一致しません。

12 満足度【子育て環境】（問53）

- 産み育てやすい子育て環境についての満足度は高い水準で推移している。

■産み育てやすい子育て環境づくりの満足度で「満足」「やや満足」「ふつう」と回答した割合 N = 1,277 (R 3)

